2022年度決算の概要

※以下文面における金額は「万円単位」に端数調整してあります。

(1)資金収支計算書について
2022年度資金収入は、2022年度予算比(以下「予算比」という。)86億6，377万円増の427億6，740万円であり、これに前年度繰越支払資金185億128万円を加えた収入の部合計は、612億6，867万円です。
これに対して資金支出は、予算比31億9，098万円増の458億8，698万円であったので、翌年度繰越支払資金は、予算比54億7，280万円増の153億8，170万円となり、支出の部合計は、612億6，867万円です。

資 金 収 支 計 算 書

〔２０２２年４月　１日から
２０２３年３月　31日まで〕

〈収入の部〉　(単位:円)

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	25,887,000,000	25,813,321,915	73,678,085
手数料収入	1,611,000,000	1,634,287,840	△ 23,287,840
寄付金収入	450,000,000	588,354,125	△ 138,354,125
補助金収入	3,550,000,000	4,204,043,638	△ 654,043,638
資産売却収入	0	3,538,930,768	△ 3,538,930,768
付随事業・収益事業収入	2,985,000,000	2,933,468,243	51,531,757
受取利息・配当金収入	800,000,000	2,215,718,747	△ 1,415,718,747
雑収入	791,900,000	1,117,746,974	△ 325,846,974
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,045,000,000	6,796,646,208	△ 751,646,208
その他の収入	840,000,000	847,072,419	△ 7,072,419
資金収入調整勘定	△ 6,449,800,000	△ 6,922,195,151	472,395,151
前年度繰越支払資金	16,094,800,000	18,501,277,616	
収入の部合計	52,604,900,000	61,268,673,342	△ 8,663,773,342

学生から納入された学費です。

文部科学省から交付される経常費補助金、研究設備整備費等補助金、大学改革推進等補助金などです。

国などの公的機関・民間企業との受託研究契約・共同研究契約に基づく収入などです。

2022年度に納入された2023年度分の学費などです。

2021年度に納入された2022年度学費などですので、収入の部から差し引きます。

〈支出の部〉　(単位:円)

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	15,821,300,000	15,682,781,620	138,518,380
教育研究経費支出	10,939,000,000	10,733,690,747	205,309,253
管理経費支出	2,472,200,000	2,525,020,792	△ 52,820,792
借入金等利息支出	184,900,000	184,898,260	1,740
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	5,647,600,000	5,195,866,103	451,733,897
設備関係支出	1,566,600,000	2,004,603,389	△ 438,003,389
資産運用支出	4,394,000,000	8,079,825,093	△ 3,685,825,093
その他の支出	2,345,100,000	2,691,177,569	△ 346,077,569
〔予備費〕	(0) 300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,624,400,000	△ 2,860,567,598	236,167,598
翌年度繰越支払資金	9,908,900,000	15,381,697,367	△ 5,472,797,367
支出の部合計	52,604,900,000	61,268,673,342	△ 8,663,773,342

教育・研究活動に要する経費です。

法人の管理運営・学生募集に要する経費です。

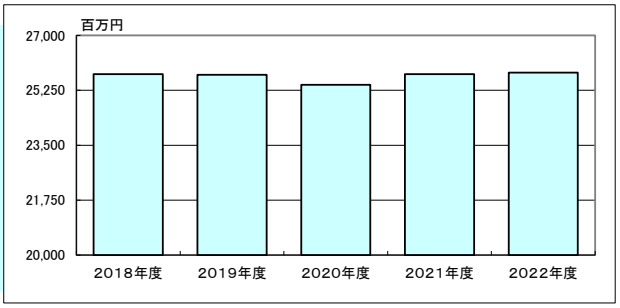
土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。

2021年度末までに支払が完了しなかった未払金などですので、支出の部から差し引きます。

〈収入の部〉

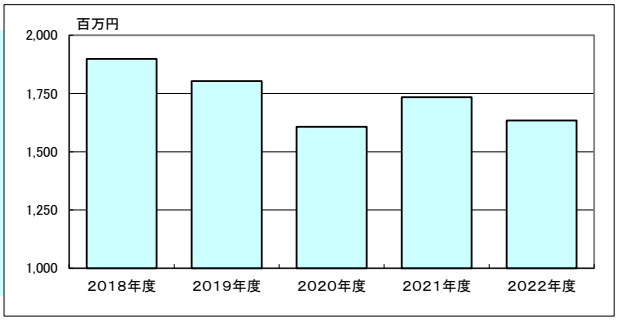
学生生徒等納付金収入(258億1，332万円)は、
授業料、入学金、実験実習料、及び施設設備資金です。

右表は直近5年の学生生徒等納付金収入の推移です。



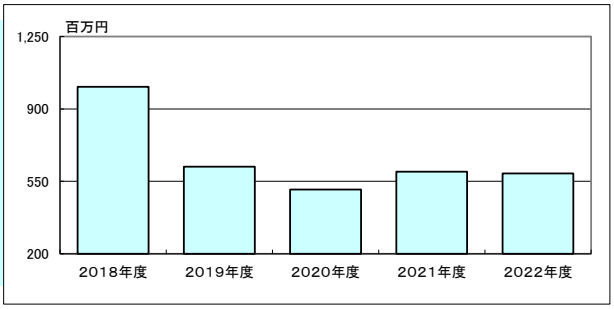
手数料収入（16億3，429万円）は、
入学検定料、試験料、証明手数料、
及び大学入学共通テスト実施手数料です。

右表は直近5年の手数料収入の推移です。



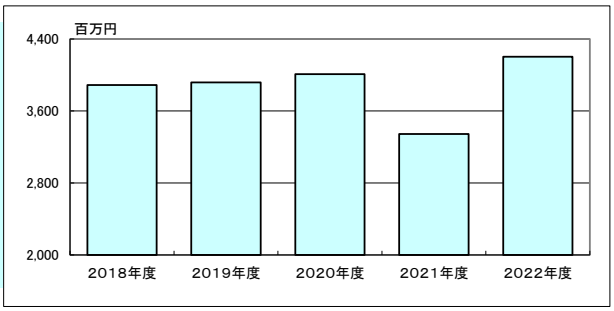
寄付金収入（5億8，835万円）は、
企業等からの研究助成金や学生の父母、教職員、
卒業生からの寄付金です。

右表は直近5年の寄付金収入の推移です。



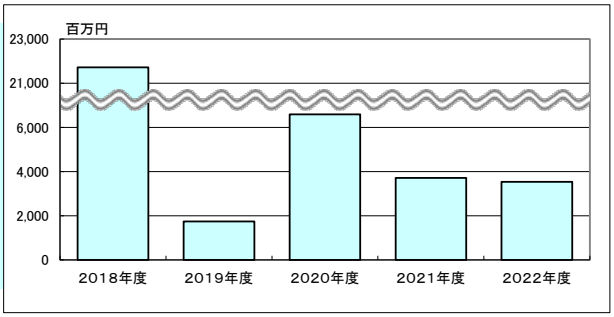
補助金収入（42億404万円）　は、
国庫補助金、地方公共団体補助金、
及び学術研究振興資金です。
例年、国庫補助金として計上される経常費補助金が
大部分を占めています。

右表は直近5年の補助金収入の推移です。
2021年度は私立大学等経常費補助金が理工学部の
入学定員超過等に伴い、前年度より減少しています。



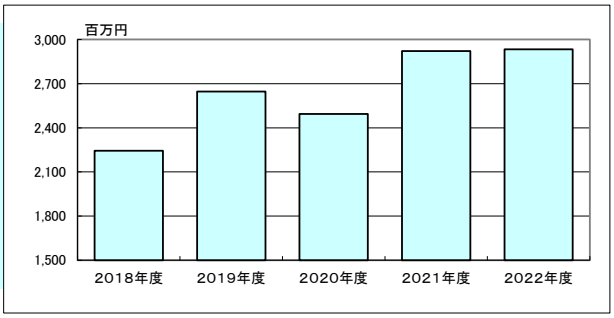
資産売却収入（35億3，893万円）は、
不動産及び有価証券の売却収入です。

右表は直近5年の資産売却収入の推移です。
2018年度は有価証券として保有していたものを特定資産へ
組入れたため、増加しています。



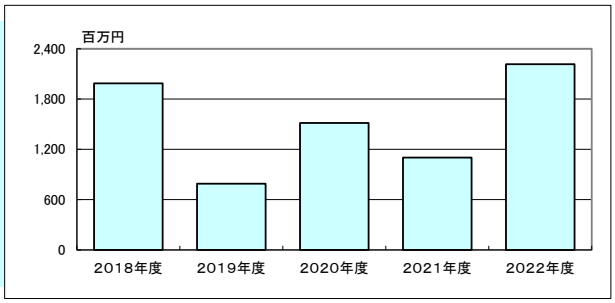
付随事業・収益事業収入（29億3，347万円）は、
補助活動収入、受託事業収入、知的財産権実施料等収入、
公開講座受講料、免許状更新講習料です。

右表は直近5年の付随事業・収益事業収入の推移です。



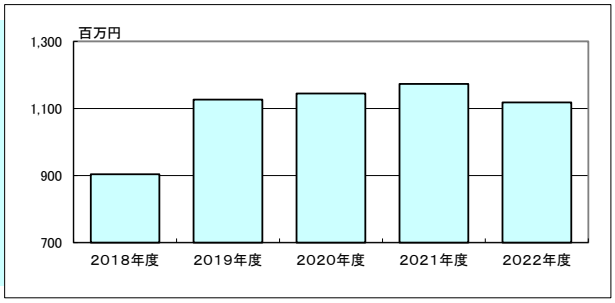
受取利息・配当金収入（22億1，572万円）は、
第3号基本金運用収入、受取利息・配当金収入です。

右表は直近5年の受取利息・配当金収入の推移です。
2022年度は、資産運用が好調だったため増加しています。



雑収入（11億1，775万円）は、
施設設備利用料、私立大学退職金財団交付金、
及びその他の雑収入です。

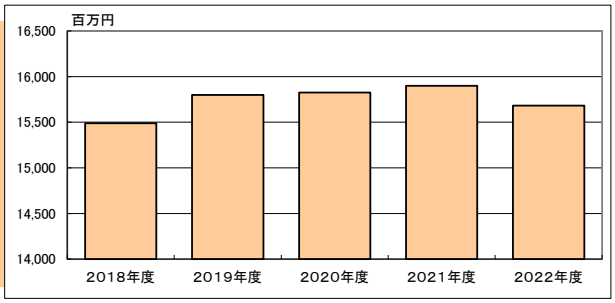
右表は直近5年の雑収入の推移です。
私立大学退職金財団交付金は、各年度の退職者数に
大きく影響されます。



〈支出の部〉

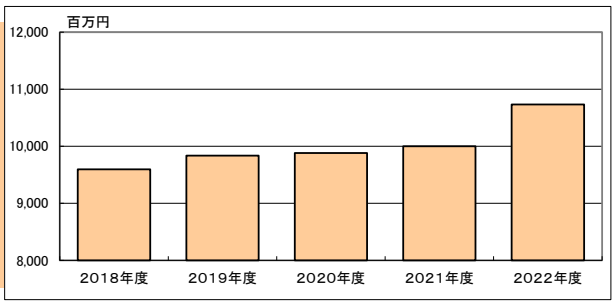
人件費支出（156億8，278万円）は、
教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金です。

右表は直近5年の人件費支出の推移です。



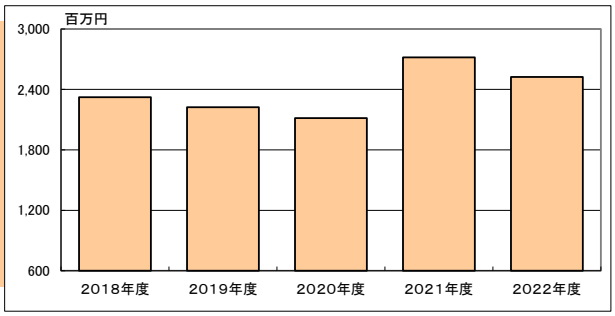
教育研究経費支出（107億3，369万円）は、
消耗品費、旅費交通費など教育・研究活動に要する経費です。

右表は直近5年の教育研究経費支出の推移です。
2022年度は、世界情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰により、光熱水費への影響が顕著となっています。



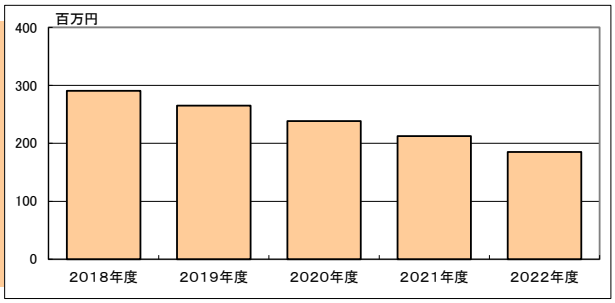
管理経費支出（25億2，502万円）は、
法人の管理運営・学生募集活動に要する経費です。

右表は直近5年の管理経費支出の推移です。
2021年度は、教科書販売経費が教育研究経費から
管理経費へ区分変更されたことや2020年度経常費補助金
一般補助の返還金が発生したことなどに伴い、
2020年度より増加しています。



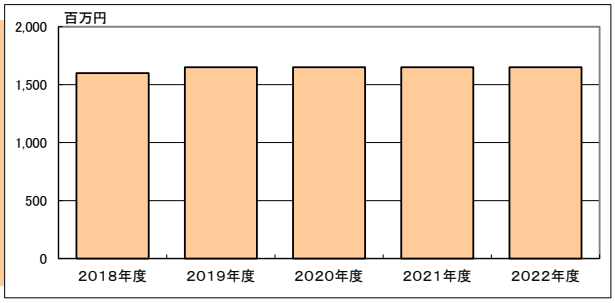
借入金等利息支出（1億8，490万円）は、
銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息返済支出です。

右表は直近5年の借入金等利息支出の推移です。



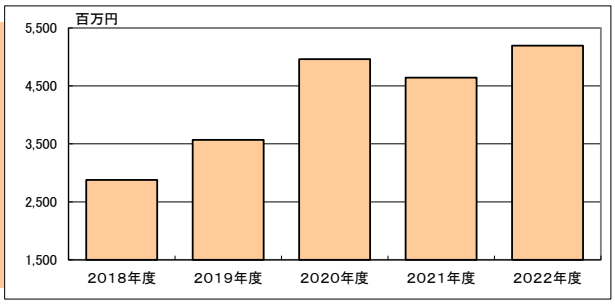
借入金等返済支出（16億4，968万円）は、
銀行や日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済支出です。

右表は直近5年の借入金等返済支出の推移です。



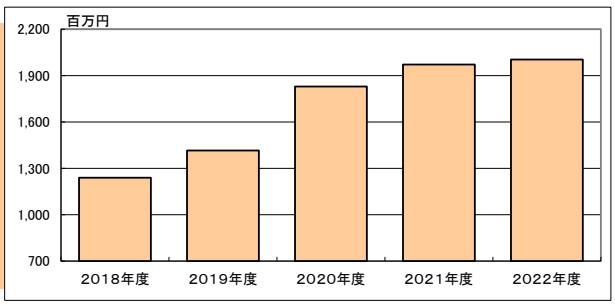
施設関係支出（51億9，587万円）は、
土地、建物（附属設備も含む）、構築物など、施設を取得するための支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。
2020年度からは葛飾キャンパス再構築等のため増加しています。

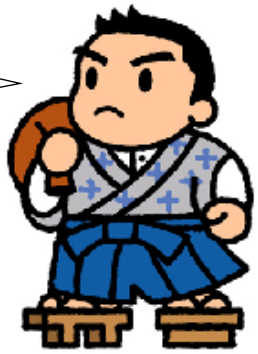


設備関係支出（20億460万円）は、
備品、図書、車輛など、設備を取得するための支出です。

右表は直近5年の設備関係支出の推移です。
2020年度より、新型コロナウイルス感染症対策を含めた学内IT設備等を更新したため増加しています。



資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に要する一年間の資金の収入、支出をみるもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかをみることができます。また、借入金などの負債性のある収入や、固定資産取得に必要な支出、借入金返済などが全体の収支にどのような役割を果たしているかなどもみることができます。
この資金収支計算書を活動区分ごとに表示した活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当しますが、区分の方法が企業会計とは異なります。



(2)事業活動収支計算書について

2022年度の事業活動収入計は、予算比23億9，457万円増の388億1，827万円です。これに対して事業活動支出計は、予算比4億1，250万円減の349億1，660万円であるため、基本金組入前当年度収支差額は39億167万円の収入超過となります。ここから基本金組入額合計51億8，475万円を差し引くと、当年度収支差額は12億8，308万円の支出超過となります。
この結果、2021年度からの繰越収支差額(支出超過額)419億1，434万円を加えると、2023年度への繰越収支差額(支出超過額)は431億9，741万円となります。

事業活動収支計算書

〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕

(単位:円)

科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,887,000,000	25,813,321,915	73,678,085
		手数料	1,611,000,000	1,634,287,840	△ 23,287,840
		寄付金	450,000,000	624,239,811	△ 174,239,811
		経常費等補助金	3,365,100,000	3,983,158,378	△ 618,058,378
		付随事業収入	2,985,000,000	2,933,426,685	51,573,315
		雑収入	791,900,000	1,120,967,295	△ 329,067,295
		教育活動収入計	35,090,000,000	36,109,401,924	△ 1,019,401,924
	事業活動支出の部	人件費	15,694,400,000	15,755,295,651	△ 60,895,651
		教育研究経費	16,047,100,000	15,711,347,958	335,752,042
		管理経費	2,829,400,000	2,895,123,602	△ 65,723,602
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	34,570,900,000	34,361,767,211	209,132,789
	教育活動収支差額		519,100,000	1,747,634,713	△ 1,228,534,713
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	800,000,000	2,215,718,747	△ 1,415,718,747
		その他の教育活動外収入	0	41,558	△ 41,558
		教育活動外収入計	800,000,000	2,215,760,305	△ 1,415,760,305
	事業活動支出の部	借入金等利息	184,900,000	184,898,260	1,740
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	184,900,000	184,898,260	1,740
	教育活動外収支差額		615,100,000	2,030,862,045	△ 1,415,762,045
経常収支差額			1,134,200,000	3,778,496,758	△ 2,644,296,758
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	385,207	△ 385,207
		その他の特別収入	533,700,000	492,722,171	40,977,829
		特別収入計	533,700,000	493,107,378	40,592,622
	事業活動支出の部	資産処分差額	273,300,000	369,934,424	△ 96,634,424
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	273,300,000	369,934,424	△ 96,634,424
	特別収支差額		260,400,000	123,172,954	137,227,046
〔予備費〕			300,000,000		300,000,000
基本金組入前当年度収支差額			1,094,600,000	3,901,669,712	△ 2,807,069,712
基本金組入額合計			△ 6,374,100,000	△ 5,184,746,597	△ 1,189,353,403
当年度収支差額			△ 5,279,500,000	△ 1,283,076,885	△ 3,996,423,115
前年度繰越収支差額			△ 40,915,900,000	△ 41,914,336,959	998,436,959
翌年度繰越収支差額			△ 46,195,400,000	△ 43,197,413,844	△ 2,997,986,156

事業活動収入計	36,423,700,000	38,818,269,607	△ 2,394,569,607
事業活動支出計	35,329,100,000	34,916,599,895	412,500,105

人件費:教職員の退職金に備えるための退職給与引当金への当年度繰入額が含まれます。

教育研究経費:減価償却額が含まれます。

管理経費:減価償却額が含まれます。

徴収不能額等:奨学貸付金などで徴収不能になったもの及び徴収不能になる可能性が高いものです。

教育活動収支:経常的な収支の内、教育活動に関わる収支を表します。

教育活動外収支:経常的な収支の内、教育活動以外の収支を表します。

経常収支:事業活動収支から臨時的な収支(特別収支)を除いたものです。

資産売却差額:資産を売却した際の簿価との差額です。
(売却額＞簿価)

その他の特別収入:施設設備拡充等のための寄付金、補助金、および現物寄付などです。

資産処分差額:資産を廃棄除却した際の簿価との差額です。
(処分額＜簿価)

特別収支:臨時的な収支を表します。

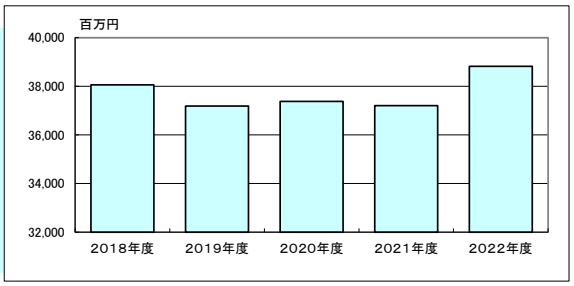
基本金組入前当年度収支差額:事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です。

基本金組入額合計:学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、事業活動収入から組入れた金額のことです。

〈事業活動収入〉

事業活動収入（388億1，827万円） は、
学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、
経常費等補助金、付随事業収入、受取利息・配当金収入などです。

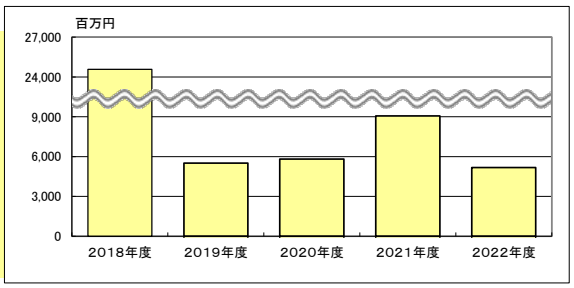
右表は直近5年の事業活動収入の推移です。



〈基本金組入額〉

基本金組入額（51億8，475万円） は、
学校法人が教育研究活動等の計画に基づき必要な資産を
継続的に保持するために維持するべきものとして事業活動収入から
組入れた金額のことです。

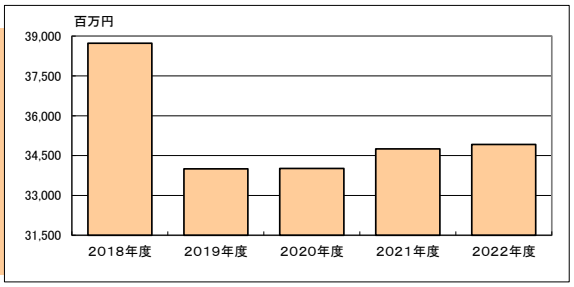
右表は直近5年の基本金組入額の推移です。
2018年度は、第3号基本金の組入れにより増加しています。



〈事業活動支出〉

事業活動支出（349億1，660万円） は、
教育研究その他の諸活動に対応した費用の支出を示したもので、
人件費、教育研究経費、管理経費などです。

右表は直近5年の事業活動支出の推移です。
2018年度は諏訪東京理科大学の公立法人化などにより
資産処分差額が多く発生したため増加しています。



事業活動収支計算書は、毎年度の経営状況を示すものであり、学校法人会計基準の改正によって2015年度から「消費収支計算書」より様式が変更されたものです。収支を「経常的なもの」と「臨時的なもの」に区分、さらに経常的な支出を「教育活動」と「教育活動外」に区分し、事業活動別の収支の均衡をみることができます。
企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人では企業のように営利目的ではなく収支の均衡を目的とする点で、企業会計とは異なります。

(3)貸借対照表について

2022年度末の資産総額は、前年度末比30億8，617万円増の1，804億6，285万円です。また、負債総額は、前年度末比8億1，550万円減の242億6，176万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比61億3，649万円増の1，639億3，805万円であり、流動資産が前年度末比30億5，033万円減の165億2，480万円です。その結果、固定資産構成比率は90．8％であり、流動資産構成比率は9．2％です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4，968万円減の97億928万円です。その結果、固定負債は前年度末比16億4，951万円減の126億564万円となり、固定負債構成比率は7．0％です。また、流動負債は前年度末比8億3，401万円増の116億5，612万円であり、流動負債構成比率は6．5％です。

純資産の部は、基本金が前年度末比51億8，475万円増の1，993億9，851万円であり、このほかに未組入額が107億7，096万円あります。翌年度繰越収支差額は前年度末比12億8，308万円減の431億9，741万円の支出超過となります。

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日

（単位：円）

科目			本年度末	前年度末	増減
資産の部	固定資産		163,938,049,462	157,801,555,061	6,136,494,401
		有形固定資産	114,737,459,618	113,397,162,797	1,340,296,821
		特定資産	41,411,817,291	36,945,303,260	4,466,514,031
		その他の固定資産	7,788,772,553	7,459,089,004	329,683,549
	流動資産		16,524,804,932	19,575,133,596	△ 3,050,328,664
資産の部合計			180,462,854,394	177,376,688,657	3,086,165,737
負債の部	固定負債		12,605,639,828	14,255,148,877	△ 1,649,509,049
	流動負債		11,656,122,720	10,822,117,646	834,005,074
負債の部合計			24,261,762,548	25,077,266,523	△ 815,503,975
純資産の部	基本金		199,398,505,690	194,213,759,093	5,184,746,597
		第1号基本金	170,641,505,690	165,456,759,093	5,184,746,597
		第3号基本金	26,160,000,000	26,160,000,000	0
		第4号基本金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
	翌年度繰越収支差額		△ 43,197,413,844	△ 41,914,336,959	△ 1,283,076,885
純資産の部合計			156,201,091,846	152,299,422,134	3,901,669,712
負債及び純資産の部合計			180,462,854,394	177,376,688,657	3,086,165,737

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金および繰越収支差額）の状態を表示し、年度末時点での財政状態を表す重要な財務資料です。

企業会計の貸借対照表に相当しますが、学校法人会計の特徴的な概念として基本金があります。学校法人はその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持しなければならず、そのために必要な金額を事業活動収入から留保したものが基本金となります。

(4)主な財務比率の推移と分析

区分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	59.9%	61.1%	61.8%	61.7%	61.0%
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	38.6%	40.3%	40.6%	41.5%	41.0%
③経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	12.2%	8.6%	8.8%	6.5%	9.9%
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 1.8%	8.6%	9.0%	6.6%	10.1%
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	68.8%	70.7%	69.7%	70.7%	67.4%
⑥純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	82.9%	84.2%	84.3%	85.9%	86.6%

①人件費依存率
学生生徒等納付金に対し人件費が占める割合を示すもので、一般的に低い値の方がよいとされています。収入と支出のバランスがとれているかどうかを示しています。

②教育研究経費比率
経常収入に対し教育研究経費の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。
支出構成が適切であるかを示しています。

③経常収支差額比率
経常収入に対し経常収支差額の占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。大学の経常的な活動に関して収支が安定しているかを示しています。

④事業活動収支差額比率
事業活動収入に対し基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。この比率がプラスでその値が大きいほど財政面での将来的な余裕につながるとされており、臨時的な要因でマイナスとなった場合を除き、マイナスの値が大きくなるほど財政面で今後貧窮する可能性が高いとされています。

⑤学生生徒等納付金比率
経常収入に対し学生生徒等納付金が占める割合を示すもので、この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。

⑥純資産構成比率
総負債および純資産の合計額に対し純資産が新る割合を示すもので、一般的に高い値の方がよいとされています。自己資金が充実しているかを示しており、

2018年度は経常収入に計上される受取利息・配当金収入が増え、収入規模が大きくなったため、教育研究経費比率が一時的に前年度より減少しています。
また、同様の理由により学生生徒納付金比率が減少し、反対に経常収支差額比率が大幅に増加しています。
事業活動収支差額比率は、諏訪東京理科大学の公立法人化に伴う大規模な資産処分を2018年度に行ったため、一時的にマイナスになっています。